

# 物価高対応

2024年度補正予算や2025年度予算に盛り込んだ政策を総動員

## 1 低所得世帯向け給付金



3万円/世帯  
+子ども1人あたり2万円

3月末時点で  
8割の自治体で支給開始済

5月にはほぼ全自治体で  
支給開始予定



## 2 地域の実情に応じた対応



重点支援地方交付金6,000億円

- ・住民税非課税世帯以外の  
方も対象とする給付
- ・学校給食費への支援  
等に活用可能

47都道府県1,250市区町村に  
交付決定(3,760億円)  
6月第2回受付開始予定



## 3 所得税の減税



1人2万円以上の税負担減

12月の年末調整から  
5,600万人が対象の  
基礎控除等の見直し

課税最低限を160万円に  
引き上げ



## 4 政府備蓄米の売渡し

21万トンの入札を実施済



夏まで毎月、売渡し  
を実施予定

必要あらば、更なる対応を躊躇なく講じるよう検討



## 5 ガソリン等の価格の抑制



全国平均で185円/Lとなる  
よう支援を継続中

今後、原油価格の状況を  
丁寧に見定めながら  
適切に対応



## 6 こども・子育て支援の強化

- 高校無償化の先行措置  
11.88万円/人の支援金の  
収入要件を撤廃
- 育休給付の拡充  
両親ともに育休取得で  
一定期間手取り10割



※資料内の数字はいずれも4月21日時点のものです。

(内閣府HP)

物価高対応の主な施策の取組の詳細は、[こちら](#)



物価高対応の主な施策の取組状況

2025年4月21日時点

分類	事業名	所管府省	事業内容	取組状況・今後の見込み
総合	重点支援地方交付金・低所得世帯支援枠 【令6補:4,908億円】	内閣府	住民税非課税世帯に対し、給付金を支給をすることにより支援	全1,741団体のうち、3月末までに1,354団体(約8割)が給付開始。4月末までに9割超、5月末までにほぼ全団体が給付を開始予定。(2025年4月4日時点)
	重点支援地方交付金・推奨事業メニュー 【令6補:6,000億円】	内閣府	生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に応じて行う物価高対策を支援	2025年3月14日、47都道府県及び1,250市区町村に交付決定(3,760億円)。6月中旬に、第2回の実施計画の受付を開始予定。
	所得税の減税 〔制度(約1.2兆円の減税措置)〕	財務省	物価上昇局面の税負担の調整、就業調整対策のため、基礎控除の引上げ等を実施	2025年3月31日、令和7年度税制改正法が成立。2025年12月の年末調整より適用。
食料品等	政府備蓄米の売渡し 〔制度〕	農林水産省	米の円滑な流通の確保を図るため、政府備蓄米の買戻し条件付売渡しを実施	2025年3月10～28日、第1・2回入札(計21万トン)。4月23～25日、第3回入札(10万トン)予定。夏まで毎月、売り渡し予定。必要あらば、更なる対策を躊躇なく講じるよう検討。
	和牛肉需要拡大緊急対策 【令6補:170億円】	農林水産省	食肉事業者に対し、物価高に伴う需要低迷を踏まえ和牛肉の販売促進の取組を支援	2025年1月7日、執行団体に対して交付決定(170億円)。同月10日、事業実施主体向け事業説明会を開催。3月1日、事業者への交付決定を開始。
	施設園芸等燃料価格高騰対策 【令6補:29億円】	農林水産省	省エネ対策に取り組む施設園芸・茶事業者に対し、燃料価格の上昇に応じて支援	2025年1月22日、執行団体に対して交付決定し、同年2月13日に基金積み増し(29億円)。対策に参加している施設園芸・茶事業者に対して、補填金を交付中。
	漁業経営セーフティーネット構築事業 【令6補:321億円】	農林水産省	漁業者・養殖業者に対し、燃料・配合飼料価格の上昇に応じて支援	2025年1月29日、基金積み増し(321億円)。3月26日までに、2024年10～12月分の補填金を交付(75億円)、6月末までに、2025年1～3月分の補填金を交付予定。
エネルギー価格	電気・ガス料金負担軽減支援事業 【令6補:3,194億円】	経済産業省	家庭の電力使用量が最も大きい1～3月の電気・ガス料金を支援	2025年1月30日までに、小売事業者等821社に交付決定。2025年1～3月使用分までの電気・ガス料金について、支援を実施。
	燃料油価格激変緩和対策事業 【令6補:1兆324億円】	経済産業省	当面の間の緊急避難的措置として、燃料油の小売価格の急騰を抑制	ガソリン小売価格抑制のため、元売事業者に対して、補助金を支給(現在は、ガソリン小売価格が全国平均で185円/Lとなるよう支援)。
	タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業 〈予備費:38億円〉	国土交通省	タクシー事業者に対し、LPガス料金の値上がり分を支援	タクシー業者に対し、LPガス小売価格が全国平均で106.7円/Lとなるよう、燃料高騰相当分を支援。2025年4月23日、同年2・3月分の支給について募集開始予定。
	地方公共団体の実施する原油価格高騰対策に係る特別交付税措置 【一】	総務省	地方公共団体に対し、その実施する原油価格高騰対策を支援	2024年11月22日、各地方公共団体宛てに所要経費の調査依頼を发出。2025年3月21日、令和6年度特別交付税の3月交付で交付決定(48億円)。
省エネ	子育てグリーン住宅支援事業 【令6補:2,250億円】	国土交通省 環境省	消費者に対し、省エネ性能が高い住宅の新築や既存住宅の省エネ改修を支援	2025年2月6日・21日、執行団体に対して交付決定(2,250億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始。
	断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業 【令6補:1,350億円】	環境省	消費者に対し、既存住宅の断熱窓への改修を支援	2025年2月21日、執行団体に対して交付決定(1,350億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、5月から、順次交付決定予定。
	高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業 【令6補:580億円】	経済産業省	消費者に対し、高効率給湯器の導入を支援	2025年2月18日、執行団体に対して交付決定(580億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、5月から、順次交付決定予定。
	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 【令6補:300億円】	経済産業省	事業者に対し、電化・燃料転換を伴う設備更新を支援	2025年2月17日、執行団体に対して交付決定(300億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、6月中旬までに、交付決定予定。
	省エネルギー投資促進支援事業 【令6補:300億円】	経済産業省	事業者に対し、工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新を支援	2025年2月17日、執行団体に対して交付決定(300億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、6月中旬までに、交付決定予定。
	中小企業等エネルギー利用最適化推進事業 【令6補:34億円】	経済産業省	中小企業に対し、専門家によるエネルギー使用改善の診断を受けることを支援	2025年1月30日、執行団体に対して交付決定(34億円)。3月28日、中小企業からの省エネ診断の申込受付を開始し、順次診断を実施する。
	クリーンエネルギー自動車導入促進事業 【令6補:1,100億円】	経済産業省	消費者に対し、電気自動車や燃料電池自動車等の購入を支援	2025年2月3日、執行団体に対して交付決定(1,100億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定予定。
	商用車等の電動化促進事業 【令6補:400億円】	環境省	事業者等に対し、商用電動車、電動建機、充電設備の導入を支援	2025年2月20日・26日・27日、執行団体に対して交付決定(400億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定予定。
クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電インフラ等の導入促進事業 【令6補:360億円】	経済産業省	事業者等に対し、充電・水素充電インフラの整備を支援	2025年3月11日、執行団体に対して交付決定(360億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定予定。	
子ども・子育て	出生後休業支援給付 【令7:243億円】	厚生労働省	両親がともに育児休業を取った場合、手取り10割相当(従前は8割)を給付	2025年1月6日、都道府県労働局に給付の業務取扱要領を通知。2025年4月1日以降に育児休業をした日について適用。
	育児時短就業給付 【令7:549億円】	厚生労働省	子育てのために時短勤務を選択した親に対し、賃金の10%相当を給付	2025年2月4日、都道府県労働局に給付の業務取扱要領を通知。2025年4月1日以降に時短勤務をした日について適用。
	妊婦のための支援給付 【令7:816億円】	こども家庭庁	妊娠届出時に5万円、胎児一人当たり5万円を給付	2024年10月～2025年3月、地方公共団体への説明会の実施、Q&Aの送付(計3回)、申請様式例や事務フロー図等の送付を実施。2025年4月1日、給付を開始。
	高校生等臨時支援金 【令7:1,049億円】	文部科学省	高校生1人当たり11万8,800円の支援金について、収入要件を撤廃	2025年4月1日、収入要件を撤廃。2025年4月8日、地方公共団体に交付要綱を通知。2025年7月、支援金の申請を開始予定。
	高等教育の修学支援新制度 【令7:7,025億円(うち多子世帯分2,600億円)】	文部科学省	多子世帯の学生等に対し、所得制限なく、大学等の授業料・入学金を無償化	2025年3月31日、法改正を踏まえ、大学及び地方公共団体に改正内容を通知。2025年4月1日、多子世帯の学生等に対する無償化を開始。
価格転嫁	下請法改正法案 〔制度〕	公正取引委員会	適切な価格転嫁を定着させるため、協力に応じない一方的な価格決定を禁止等	2024年2月21日、パブリックコメントの結果を公表。2025年3月11日、法案を第217回通常国会に提出し、今後審議予定。
	パートナーシップ構築宣言の拡大、実効性向上 〔制度〕	内閣府 経済産業省	発注者側の立場から、受注側企業との望ましい取引慣行の遵守等を宣言	2025年2月21日、公表要領を改正し、宣言企業の説明責任等を強化。64,196社が登録。(2025年4月時点)
	低入札価格調査制度の運用 〔制度〕	総務省 財務省 経済産業省	官公需において適切な価格転嫁を促進するため、運用実態を調査し、改善を検討	2025年1月22日に地方公共団体の、3月14日に国等の実態調査の結果を公表。速やかに、国等における制度の在り方について検討を行い、結論を得る。
	少額随意契約制度の基準額の引上げ 〔制度〕	総務省 財務省	物価の動向を踏まえ、予算決算及び会計令・地方自治法施行令を改正し、基準額を引き上げ	2025年4月1日、国及び地方公共団体の少額随意契約制度の基準を引き上げるため、関連政令を施行(例:国の工事契約:250万円(現行)→400万円(引上げ後))。
	近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施 【令6補:1兆9,126億円の内数】	国土交通省	サプライチェーン全体で価格高騰時の転嫁を促しつつ、公共事業の事業量を確保	2025年2月14日、3月から適用する公共工事設計労務単価を公表(前年比+6.0%)。最新の資材価格を踏まえ公共事業を適正に順次発注。
企業・地方	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(生産性革命推進事業) 【令6補:3,400億円の内数】	経済産業省	中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発に必要な設備投資等を支援	2025年1月27日、執行団体である中小機構に対して交付決定(3,400億円)。4月11日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定予定。
	事業承継・M&A支援事業(生産性革命推進事業) 【令6補:3,400億円の内数】	経済産業省	事業承継・M&Aに際し、設備投資等やM&A・PMIの専門家活用費用等を支援	2025年1月27日、執行団体である中小機構に対して交付決定(3,400億円)。6月上旬、事業者からの申請受付を開始予定。
	中小企業成長加速化支援事業(生産性革命推進事業) 【令6補:3,400億円の内数】	経済産業省	売上高100億円超を目指す中小企業の大胆な設備投資を支援	2025年1月27日、執行団体である中小機構に対して交付決定(3,400億円)。5月8日、事業者からの申請受付を開始予定。
	小規模事業者持続的発展支援事業(生産性革命推進事業) 【令6補:3,400億円の内数】	経済産業省	小規模事業者等が自ら経営計画を策定して取り組む販路開拓等を支援	2025年1月27日、執行団体である中小機構に対して交付決定(3,400億円)。5月1日、事業者からの申請受付を開始予定。
	サービス等生産性向上IT導入支援事業(生産性革命推進事業) 【令6補:3,400億円の内数】	経済産業省	中小企業の労働生産性の向上を目的とした、業務効率化やDXの推進等を支援	2025年1月27日、執行団体である中小機構に対して交付決定(3,400億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定予定。
	新しい地方経済・生活環境創生交付 【令6補:1,000億円、令7:2,000億円】	内閣官房	多様な主体の参画による、地方創生に資する地域独自の取組を支援	2025年4月1日、47都道府県、1,492市区町村で事業を採択(2,185億円)。4月下旬～5月中旬、第2回募集を開始予定。
	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 【令6補:5億円】	内閣府	離島住民・事業者に対し、運賃・輸送費を交付金により支援	2025年4月1日、25団体に交付決定(4.4億円)。2025年10月、追加分を交付決定予定。

(凡例) 令6補:令和6年度補正予算、令7:令和7年度予算